

第1回愛媛県出資法人経営評価専門委員会 打返し

1 経営評価検証シートの差替【資料1】

○(公財)えひめ海づくり基金

※成果指標の設定理由の修正

○愛媛県土地開発公社

※人件費の記載誤り

2 質問事項への対応【資料2】

3 第1回委員会の議事概要【資料3】

法人名 公益財団法人 えひめ海づくり基金

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
栽培漁業推進事業費	経常費用	49,347	49,043	48,488	48,746	47,975	△1.6	
	全体事業に占める割合(%)	82.40	81.69	80.66	82.91	83.41	2.0	
事業開始年度	経常収益	19,943	20,194	19,610	18,206	18,280	0.4	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	61.84	61.85	59.72	60.34	61.05	△2.0	
成果指標	指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	種苗購入費(千円)	33,804	33,804	33,318	34,435	34,625	0.6	公益事業の中で主となる事業の事業費(実績)であり、指標とするのに相応しいため
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	水産動物の種苗の中間育成及び放流 水産動物の種苗の放流効果調査・栽培漁業に関する普及啓発							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
漁業操業安全事業費	経常費用	8,342	8,586	9,326	8,013	7,770	△3.0	
	全体事業に占める割合(%)	13.93	14.30	15.51	13.63	13.51	△2.0	
事業開始年度	経常収益	8,325	8,475	9,250	7,994	7,692	△3.8	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	25.82	25.96	28.17	26.50	25.69	△2.0	
成果指標	指標項目(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	海難予防機器購入費(千円)	3,617	3,134	3,134	2,375	2,375	0.0	その他事業の中で主となる事業の事業費(実績)であり、指標とするのに相応しいため
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	漁場環境保全対策事業・海難救済及び防止対策事業							

(単位:千円、%)

その他事業	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	経常費用							
	全体事業に占める割合(%)							
	経常収益							
	全体事業に占める割合(%)							

法人名

土地開発公社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【 損益 計算書 】	売上高又は営業収益	216,876	198,258	181,352	180,850	189,009	4.5	
	売上原価	168,328	148,114	131,237	134,323	141,286	5.2	
	売上総利益	48,548	50,144	50,115	46,527	47,723	2.6	
	販売費及び一般管理費	33,727	37,024	35,364	31,976	32,083	0.3	
	営業利益	14,821	13,120	14,751	14,551	15,641	7.5	
	営業外収益	401	496	400	620	83	△86.6	金利低下等による利息収入減少
	営業外費用	14,559	13,200	15,023	14,790	15,488	4.7	
	経常利益	663	416	128	381	236	△38.1	利息収入減少
	特別利益	0	0	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	0	0	-	
	税引前当期純利益	663	416	128	381	236	△38.1	利息収入減少
	法人税等及び法人税調整額等	0	0	0	0	0	-	
	当期純利益	663	416	128	381	236	△38.1	利息収入減少
【 貸借 対照表 】	資産	423,628	408,544	413,651	415,484	419,934	1.1	
	流動資産	392,241	377,177	382,303	384,154	418,610	9.0	
	うち現金預金	293,581	282,393	304,379	306,745	334,598	9.1	
	固定資産	31,387	31,368	31,348	31,330	1,325	△95.8	投資有価証券満期のため
	負債	108,328	92,828	97,806	99,258	103,473	4.2	
	流動負債	5,818	6,527	8,479	6,558	7,636	16.4	未払消費税等の増加による
	うち短期借入金						-	
	固定負債	102,509	86,300	89,327	92,700	95,837	3.4	
	うち長期借入金						-	
	純資産	315,300	315,717	315,845	316,226	316,462	0.1	
	資本金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0	
利益剰余金等	285,300	285,717	285,845	286,226	286,462	0.1		
負債及び純資産合計	423,628	408,544	413,651	415,484	419,934	1.1		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		11,010	11,182	10,905	10,794	10,907	1.0	
職員人件費	うち事業費分	144,305	124,093	110,474	117,743	122,978	4.4	
	うち管理費分	20,419	23,666	22,491	21,066	21,068	0.0	
	小 計	164,724	147,759	132,965	138,809	144,046	3.8	
合 計		175,734	158,941	143,870	149,603	154,953	3.6	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	216,876	198,258	181,352	180,850	189,009	4.5	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	216,876	198,258	181,352	180,850	189,009	4.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R3年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	公共用地整備事業費	189,009	松山外環状道路インター東線(用地国債)、松山外環状道路(国、県)、松山駅西口南江戸線、肱川水系緊急治水対策推進事業
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	0.3	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	87.0	85.9	86.4	90.0	89.4	△0.6	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	74.4	77.3	76.4	76.1	75.4	△0.8	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	6,741.9	5,778.7	4,508.8	5,857.8	5,482.1	△375.7	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

【第1回委員会当日の質問事項】

1. 愛媛県文化振興財団の実施事業評価表について、施設管理事業費の公益目的事業分は、増減率が約43%と大幅増となっていますが、収益事業分では約25%の減となっています。どのような理由によるもののでしょうか。

また、文化振興事業の経常収益の増減理由が、受取寄附金の減少と記載されています。受取寄附金だけで運営している事業ではないと思いますが、記載の理由は何でしょうか。(宮川委員)

3 実施事業評価表 (単位:千円、%)

事業名1	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
施設管理事業	経常費用	372,802	502,167	162,822	270,815	323,138	19.3	施設利用の増加	
	全体事業に占める割合(%)	87.0	88.5	78.1	75.8	85.4			
事業 開始年度		経常収益	361,536	471,926	145,136	272,242	323,879	19.0	施設利用の増加
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	86.4	88.1	77.4	77.4	88.7		

事業名1の内訳1	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
施設管理事業 (公益目的事業分)	経常費用	263,512	355,847	115,497	174,947	250,359	43.1	施設利用の増加(公益収益按分割合 の変化)	
	全体事業に占める割合(%)	61.5	62.7	55.4	48.9	67.4			
事業 開始年度		経常収益	254,601	333,523	108,416	174,445	251,026	43.9	施設利用の増加(公益収益按分割合 の変化)
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	60.8	62.2	57.8	49.6	68.8		

事業名1の内訳2	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
施設管理事業 (収益事業分)	経常費用	109,290	146,320	47,325	95,868	72,779	△24.1	施設利用の減少(公益収益按分割合 の変化)	
	全体事業に占める割合(%)	25.5	25.8	22.7	26.8	19.6			
事業 開始年度		経常収益	106,935	138,403	36,720	97,797	72,853	△25.5	施設利用の減少(公益収益按分割合 の変化)
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	25.5	25.8	19.6	27.8	20.0		

事業名3	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
文化振興事業	経常費用	8,970	9,917	9,135	13,533	18,126	33.9	eスポーツフェスティバルに係る委託費 の増加	
	全体事業に占める割合(%)	2.1	1.7	4.4	3.8	4.8			
事業 開始年度		経常収益	2,332	2,496	1,823	2,520	1,518	△39.8	受取寄附金の減少
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	0.6	0.6	0.3	1.3	0.4		

→ 施設管理事業の経常収益の増減理由について、令和2年度から令和3年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止が相次いだため、事業中止に伴う収益の減少が生じたものであり、特に、令和2年度の公益目的事業の中止が多かったことから、令和3年度は相対的に大幅増となったものである。

文化振興事業の経常収益の増減理由について、文化振興事業のうちの「えひ

め新文化普及事業」について、企業からの協賛金を充てて実施しているところ、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業の一部が中止となり、費用が想定を下回ったことから、令和2年度協賛金収入の一部を令和3年度の費用に充て、令和3年度の協賛金の受け入れ額を減らしたことが要因であるため。 (愛媛県文化振興財団)

2. 松山観光港ターミナル株式会社については、昨年度のヒアリングや2次評価で、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されますが、事業者・地域との連携や、SNSなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者の増加に向けて取り組むよう提案しました。

法人所管課による1次評価では、サイクルオアシスの登録などの取組みは確認できるものの、売り上げにはつながっていないように思われますが、新たな取組みによる効果(変化)はあったのでしょうか(石田委員)

1次評価【法人所管課による評価】(抜粋)

また、令和3年度より中予サイクルオアシスの施設登録を行い、県内外のサイクリング利用促進や観光情報の発信に貢献しており、今後とも新型コロナウイルス終息後の反転攻勢フェーズに向け、イベント需要や季節需要等、平時からの情報収集や、事業者・地域と連携した取組による発信力の向上等、当施設の利用者増加に向けた取組みの継続が必要である。

→ 松山観光港ターミナルでは、令和3年度のヒアリングや2次評価にて委員からの提案を受け、SNSなどを活用した情報発信として、ホームページとYouTubeに15秒のプロモーションビデオを掲載した。公開したプロモーションビデオは、県内外からの集客が見込まれる坊っちゃん劇場と相互協力関係を構築し、舞台前と幕間に流されるステージスクリーンで上映されている。

また、令和4年7月には、地元の松山・白石の鼻巨石群振興会の協力を得て、約1カ月にわたりターミナルロビーにて「伊予のストーンヘンジ白石の鼻巨石群」の写真パネルや映像等の展示を実施した。

さらに、11月26日(土)～27日(日)に開催される「えひめ・まつやま産業まつり」に初出展し、パネル展示等を通じ港の魅力を発信するとともに、来場者に対し、港の活性化策として具体的にどのようなことを望んでいるか等についてのアンケート調査を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、現段階で売上げ向上等の効果は目に見えて現れていないが、このような知名度向上の取組みの効果は、長期間実施して現れてくるものと考えており、今後とも継続して参りたい。

(松山観光港ターミナル)

3. 全般的な話になりますが、公益法人について、公益性が求められることは理解していますが、収入が増えた以上に経費が増えることもあるのでしょうか。

(石田委員)

→令和3年度の決算では、(公社)愛媛県園芸振興基金協会において、職員の死亡退職により福利厚生費が増加した事例があるなど、収入の増加以上に経費が増えることもある。

(行政管理室)

令和4年度第1回愛媛県出資法人経営評価専門委員会 議事概要

日 時	令和4年10月14日（金）15：00～16：30
場 所	愛媛県水産会館6階 大会議室
出 席 者	
〔委 員〕	岡本委員長、秋葉委員、宮川委員、石田委員（4名）
〔事 務 局〕	行財政改革局長、行政管理室長、同室主幹ほか 県所管課担当者ほか

《 開 会 》

○ 行財政改革局長あいさつ

○ 委員長あいさつ

○ 議 事

（1）令和4年度の経営評価の進め方等について

（2）各県出資法人の令和3年度の取組状況を踏まえた令和4年度自己点検評価（1次評価）結果等について

【岡本委員長】

それでは、議事に入らせていただきます。

今回は、今年度最初の委員会ですので、令和4年度の経営評価の進め方等について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

それでは、令和4年度の経営評価の進め方等について説明させていただきます。

— 事務局説明 —

【岡本委員長】

ただいまの説明につきまして、各委員から何か御意見や確認事項等がございましたらお願いします。

【各委員】

(意見等なし)

【岡本委員長】

それでは、事務局の説明どおりに経営評価を進めていくこととさせていただきます。

次に、各県出資法人の令和3年度の取組み状況を踏まえた4年度自己点検評価(1次評価)結果等について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

それでは、令和3年度事業における県出資法人の経営状況等について説明させていただきます。

－ 事務局説明 －

【岡本委員長】

ありがとうございました。

事務局からの説明につきまして、各委員からお気付きの点がありましたら、御発言をお願いします。

【宮川委員】

愛媛県文化振興財団の実施事業評価表について、施設管理事業費の公益目的事業分は、増減率が約43%と大幅増となっていますが、収益事業分では約25%の減となっています。どのような理由によるものでしょうか。

また、文化振興事業の経常収益の増減理由が、受取寄附金の減少と記載されています。受取寄附金だけで運営している事業ではないと思いますが、記載の理由は何でしょうか。

【所管課(文化振興課)】

法人に確認して後日回答します。

【宮川委員】

愛媛県廃棄物処理センターの法人所管課による1次評価において、施設の解体撤去や借入金の返済、国の補助金返還等に必要な経費約46.3億円を県と東予5市町が応分の負担をすると記載されていますが、財務状況の資産の欄には46.3億円が記載されていません。これは、今年度の終了を目指して、(各市町に)御負担をいただき費用に充てていくという理解でよろしいでしょうか。

【所管課（循環型社会推進課）】

愛媛県廃棄物処理センターでは、（県・市町等と）協定を締結し、令和元年度から3年度までの3カ年にわたって、借入金の返済、国等への補助金返還や解体撤去工事等に対する補助を行っています。したがって、国の補助金返還等に必要な経費約46.3億円については、令和3年度の資産に一括計上されるのではなく、段階的に計上されているものです。

【宮川委員】

解体工事は完了したということでしょうか。

【所管課（循環型社会推進課）】

工事及び補助金の措置は完了しています。

【秋葉委員】

南レク株式会社については、子会社のサンパール観光株式会社の経営状況が継続的に悪化していたことから、令和2、3年度の2次評価において、サンパール観光の現状及び今後の見通しを、事業報告書や経営評価検証シートの1次評価に記載するよう提案してきました。

南レク株式会社の令和3年度の決算は黒字になっているものの、子会社のサンパール観光株式会社が、令和4年4月25日に破産手続きを開始しており、企業会計では、子会社の破産は修正後発事象（財務諸表を修正すべき後発事象）にあたるため、貸付金5,900万円、債務保証1億1,780万円などの引当金は今回の決算に反映される必要があると考えますが、なぜ、反映されていないのでしょうか。

【所管課（都市整備課）】

法人に確認し、後日、回答いたします。

【秋葉委員】

要点を整理すると、決算締め前に子会社が破産申請しているが、貸借対照表では、関係会社株式が1億3,377万円計上されたままとなっており、これは全額減損すべきです。

また、関係会社長期貸付金が5,600万円、関係会社短期貸付金が300万円に対して、貸倒引当金の設定が815万4,400円なので、約4,800万円程度は新たに貸倒引当金の設定をすべきです。また、債務保証が1億1,780万円あり、担保に入っている土地を売却した差額を保証債務として返済する考えであると思われませんが、老朽化した施設（ホテル）の解体費用等も必要になるため、債務保証1億1,780万円の半分程度は債務保証損失引当金を設定しなければならないと考えられます。

これらを踏まえると、南レク株式会社の令和3年度の決算は黒字ではなく、2億

4千万円程度の赤字（損失）になるのではないかと考えます。

加えて、債務保証1億1,780万円については、10年間程度ずっと利付けされており、これまでも債務保証損失引当金を計上すべきと提案してきましたが、対応されておりません。

【宮川委員】

えひめ産業振興財団については、毎年赤字が続き心配していたところ、令和3年度は赤字幅が減少していたことから、経営評価検証シートなどを確認したところ、2年度と比べ、人件費が1,600万円程度減少していました。このことが赤字幅減少の主な要因でしょうか。

【所管課（産業創出課）】

当該団体については、令和2年度から3年度にかけて赤字幅が2,600万円程度圧縮されています。人件費の減少が赤字圧縮に寄与した一面はあるものの、一番の要因としては、全国商工会連合会から補助金を受けて、年度（2年度から3年度）を跨いで行った事業について、3年度に2年度分もまとめて補助金の支払いを受けたことにより、2年度分の支出（約700万円）が赤字計上される代わりに、3年度に2年度分の補助金が上乘せされ、約1,400万円の黒字決算となっていることによるものです。

【宮川委員】

引き続き、人件費の削減に取り組んでください。

また、先ほど秋葉委員が指摘された南レク株式会社の決算については、私も同意見です。公益性が高い法人については、会計年度中に発生した事象ではないとしても、決算締めまでに起こった事象については、当然、決算に反映させるべきと考えるので、反映しなかった理由を聞いてみたいと思います。

【石田委員】

松山観光港ターミナル株式会社については、昨年度のヒアリングや2次評価で、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されますが、事業者・地域との連携や、SNSなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者の増加に向けて取り組むよう提案しました。

法人所管課による1次評価では、サイクルオアシスの登録などの取組みは確認できるものの、売り上げにはつながっていないように思われますが、新たな取組みによる効果（変化）はあったのでしょうか。

次に、全般的な話になりますが、公益法人について、公益性が求められることは理解していますが、収入が増えた以上に経費が増えることでもあるのでしょうか。

【事務局】

松山観光港ターミナル株式会社の所管課である港湾海岸課が、本日は所用により欠席しており、回答は後日になりますが、駐車場収入がコロナウイルス前に比べ減収となっており、まだ回復していないことが赤字の要因と考えられます。

また、昨年度のヒアリング時にあった委員からの意見等を踏まえて行った新たな取組み等により、どのような効果があったかについては、法人所管課を通じて確認します。

なお、公益法人の収支の状況については、確認の上、後日回答します。

【岡本委員長】

公益法人えひめ海づくり基金について、各事業に設定した成果指標の選定理由が「事業の主目的であるため」とありますが、選定の理由とはいえないため、修正が必要ではないでしょうか。

【事務局（行政管理室）】

資料を修正いたします。

【岡本委員長】

公益財団法人愛媛県国際交流協会について、国際交流センターの建物は、仮設建物であったと記憶していますが、固定負債の増減理由欄に国際交流センター建物の賃貸借契約が譲渡特約付となった旨の記載があります。仮設建物からの移転等について、現状はどうなっているのでしょうか。

【所管課（観光国際課）】

国際交流センターの仮設建物からの移転については、関係機関と協議・調整中で、まだ方向性が決まっておらず、令和3年度に仮設建物の屋根や外壁の修繕工事を行いました。また、仮設建物は県国際交流協会がリース会社と令和5年度まで賃貸借を行い、以降は同建物の所有権を県国際交流協会へ移転する譲渡特約付賃貸借契約を締結しているため、令和6年度以降の賃料は発生しません。

【岡本委員長】

他に御意見や御質問等はありませんか。なお、委員からの質問のうち、持ち帰って確認していただくものについては、後日回答をいただき、これからの経営評価に反映していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

その他全体を通して御意見ありませんか。特にないようでしたら、以上で議事は終了します。

【事務局】

委員の皆様、長時間の御協議大変お疲れ様でした。
以上で、令和4年度第1回愛媛県出資法人経営評価専門委員会を終了します。

《 閉 会 》